



平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月 1日から

至：平成25年3月31日まで

国立大学法人山形大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	3
2. 業務内容	3
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	5
5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
6. 組織図	6
7. 所在地	7
8. 資本金の状況	7
9. 学生の状況	7
10. 役員の状況	7
11. 教職員の状況	8
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
5. 財務情報	11
IV 事業の実施状況	18
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	23
2. 短期借入れの概要	23
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
別紙 財務諸表の科目	27

「Ⅰ はじめに」

山形大学は、東日本でも有数の総合大学として、6学部・6研究科を中心とした教育研究組織を有し、「自然と人間の共生」をテーマに、「何よりも学生を大切にする大学」を目指し、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組んでいます。

第2期中期目標・中期計画の3年目にあたる平成24年度は、「何よりも学生を大切にする大学」を目指し、教育及び学生支援に重点を置いた取組を推進するとともに、山形大学の特色を活かした優れた研究の育成及び地域や社会との活発な連携活動に取り組みました。

平成24年度における主な取り組み状況は次のとおりです。

- ・ 「スタートアップ・セミナー」を継続開講するとともに、基盤教育評価改善会議の点検・評価に基づき、基盤教育の充実を図るため、「アドバンストセミナー」を平成25年度後期の導入科目（選択科目）として6コマ開設することとしました。
- ・ 学位授与方針等について点検し、教育の更なる改革や助言等を行う組織として学内外の学識経験者からなる「山形大学の学士課程教育に係るアドバイザリーボード」を設置し、点検・評価を行いました。
- ・ アドミニストレイティブ・アシスタントを活用して、スタートアップ・セミナーでの学習支援、学習相談、レポート作成や文献検索のガイダンス等を実施しました。
- ・ メンタルケアについては、カウンセラーを各キャンパスに配置(小白川キャンパス4人、医学部キャンパス1人、工学部キャンパス3人、農学部キャンパス1人)し、カウンセリング体制の充実を図りました。また、メンタル面の悩みを抱える学生を対象として、動物や自然との触れ合いを体験する「リフレッシュセミナー」を実施しました。
- ・ 職業意識醸成を図るために、基盤教育の専任教員によるキャリア教育授業科目「キャリアデザイン」を開講し、前期73人、後期258人の履修登録がありました。
- ・ 重粒子線による最先端がん治療施設の整備に向けて、「山形大学重粒子線がん治療施設設置準備室」を設置し、以下の取組を実施しました。
 - ①山形大学が中心となり、東北がんネットワーク内に、東北地方の粒子線治療をマネージするための粒子線コンソーシアムを創設。
 - ②粒子線治療のあり方を議論するため、東北地区6大学の医学部から代表者が集まり、第1回東北粒子線コンソーシアム会議を開催。
 - ③平成24年度補正予算により、次世代型の重粒子線がん治療装置の技術開発及び広域医療ネットワークを活用した患者情報管理の基盤技術開発の推進事業に着手。
- ・ ペルー共和国におけるナスカ地上絵研究を更に推進するために、人文学部附属ナスカ研究所を設置し、「ナスカの地上絵の分布図作成と保全」、「アンデス文明の盛衰と環境の関係の解明」等の研究を展開しました。
- ・ 平成23年度に引き続き、科学研究費補助金の各支援制度を実施しました。中でも、科学研究費補助金ステップアップ支援制度については、従来の基盤研究（B）へのステップアップ支援に加

え、基盤研究(A)へのステップアップ支援を新規に創設することで支援の幅を広げ、制度の充実を図りました。

- 地域社会の振興・発展に貢献するため、諸機関等と連携し、以下の取組を実施しました。
 - ①「プリンテッド・エレクトロニクス」に関する先端技術を、参加企業と共有し、製品開発や実用化の迅速化を狙った仕組みである「ナノメタルスクール」を発足。(理学部)
 - ②医学部と山形県医師会が連携し、医学部内に「在宅医療・在宅看護教育センター」の設置に向け、在宅医療に従事する医師や看護師を対象とした抗がん剤治療など独自の教育カリキュラムを準備。(医学部)
- 新たに大学間交流協定を10大学と、学部間交流協定を10大学と締結し、国際交流の充実を図りました。
- 平成23年度までの「東北がんプロフェッショナル養成プラン」(3大学連携)の成果を踏まえ、新たに「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン」事業(4大学)を開始しました。同事業の実施のため、医学部医学科に新たに「東北未来がん医療学講座」を設置し、各種セミナー、市民公開シンポジウム等を開催しました。
- 附属病院に高度先進医療推進プロジェクトチームを設置し、高水準、先進的医療の提供を行っており、平成24年8月から新たに小児科において「急性リンパ性白血細胞の免疫遺伝子再構築を利用した定量的PCR法による骨髄微少残存病変(MRD)量の測定」の先進医療の診療を開始しました。
- 四附属学校園全体に関わる特別支援教育コーディネータ及びメンタルケア・コーディネータの活動を進めるとともに、幼児児童生徒の学習支援にかかわる「まつなみ学習支援室」を設置し、特別な支援を必要とする幼児児童に対するきめ細かな教育の取組をスタートさせました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

基本理念：

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指します。

1. 学生教育を中心とする大学創り

何よりも学生を大切にし、学生が主体的に学ぶ活気のある大学を目指します。

2. 豊かな人間性と高い専門性の育成

健全な批判精神に裏付けされた幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門性を基盤として課題発見・解決能力に優れた人材を育成します。

3. 「知」の創造

人類の諸課題を解決するため山形大学独自の先進的研究を推進します。

4. 地域及び国際社会との連携

自然環境保全を意識し、地域に根ざして世界をリードしていく大学を目指します。

5. 不断の自己改革

計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる不断の自己点検評価を行い、基本理念を実現するために大学改革を継続します。

重点目標：

山形大学では、学士課程教育を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養います。そのためには、健全で良識ある市民として生きるための豊かな教養、人生をどう生きるべきかという人間理解、他の多くの人々と一体となって成果を創造していくための共生のこころ、習得した高い専門知識を具体的な事例に適用し判断・行動する能力が必要です。本学では、これらの能力を、目的と到達目標を明確に位置づけた教育体系により、着実に身につける教育を行います。

また、東北地区有数の総合大学としての資源を活かし、地域に根ざした多様な研究を推進するとともに、産学官民の広範な連携を推進することにより、地域における知の拠点を形成します。

2. 業務内容

(業務運営の改善及び効率化)

○戦略的な大学経営の推進

- ・ 部局の教育研究の質の向上及び運営の活性化を図るため、経営協議会による部局長ヒアリングを踏まえて組織評価（部局年度業績評価）を実施しました。基盤教育院を加えた8部局に、評価結果に応じてインセンティブ経費（総額4,000万円）を配分しました。

○職員の研修の充実

- ・ 自己啓発支援プロジェクトにおいては、募集時期を早めるなど募集要項を見直し、12人の新規応募を含め17件の応募があり、15件を採択しました。

○教育研究組織の整備・充実

- ・ 地域教育文化学部において、教員養成機能の高度化と学部全体の教育内容の充実化・総合化の双方を効果的に達成するため、1学科8コース制の改組を実施しました。

○男女共同参画の推進

- ・ 延べ22人の女性研究者に延べ29人の研究継続支援員を配置し、研究活動の支援を行いました。また、巡回相談については、今年度から女性研究者だけでなく男性研究者、事務職員及び学生など対象を広げ、男性4人を含む23人の相談を実施しました。
- ・ 託児サポーター制度において、新規登録児9人を含め29人の幼児の登録があり、計29回、163時間の託児を実施しました。新たに6人を加えた計40人が育児サポーターとして登録しており、多くの教職員、学生が利用できる環境を整えました。

○機能的な事務組織体制の整備

- ・ 事務協議会主導により、各部署に配置した業務改善委員会を中心に業務分野毎の課題整理を行い、各分野（総務系、財務系、学務系、施設系、図書系）毎に取扱いの統一、共通様式の見直し、手続きの簡素化等、業務の効率化を積極的に進めました。

(財務内容の改善)

○自己収入の増加

- ・ 科学研究費補助金等の競争的外部資金獲得のため、以下の支援を行いました。
 - ①科学研究費補助金ステップアップ支援制度で5人を支援
 - ②科学研究費補助金に関する若手教員研究助成制度で25人を支援
 - ③新任教員のスタートアップ支援制度で7人を支援
 - ④大型の競争的資金獲得のための支援制度で1人を支援
 - ⑤科学研究費補助金研究計画調書の作成に関するアドバイザー制度で各学部にアドバイザーを配置

○経費の抑制

- ・ 調達業務の見直しを推進するため、以下の取組を実施しました。
 - ①業務フローの見直しの上、納品検査確認による支払システムの構築、請求書徴取の廃止。
(平成25年4月運用開始)
 - ②公開見積競争における競争性確保のために競争参加者の対象を拡大。

○適切な資産の運用・管理

- ・ 保有資金を適正に管理するとともに、事業資金の運用にあたっては、長期運用を試みるなど、積極的な運用を図りました。また、余裕資金の運用にあたっては、本学の資金状況等を考慮し、計画的な運用を図りました。

(自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供)

○評価の充実と効率化

- ・ 大学情報データベースは、既存のデータソースからのデータ取り込みを行うなど、教職員のデータ入力の手軽化を図るとともに、各教員の担当授業科目を、平成16年度まで遡って登録するなどの取組により研究者データの一層の充実が図られました。

(施設設備の充実、安全管理の推進)

○施設設備の整備

- ・ 各キャンパスのアカデミックプランや将来構想を確認しました。その上で、各キャンパスのゾーニングや施設の経年老朽化状況等、キャンパスの基本的な課題を示し、キャンパス配置計画の立案を進めました。

3. 沿革

本学は、昭和24年5月の国立学校設置法により、山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として、文理学部、教育学部、工学部、農学部 の4学部を有する大学として設置されました。

[その後の歴史]

- 昭和29年 4月 工学専攻科設置及び工業短期大学部併設
- 34年 4月 教育専攻科及び農学専攻科設置
- 39年 4月 大学院工学研究科（修士課程）設置（工学専攻科の廃止）
- 42年 6月 人文学部、理学部及び教養部設置（文理学部の改組）
- 45年 4月 大学院農学研究科（修士課程）設置（農学専攻科の廃止）
- 46年 4月 理学専攻科設置
- 47年 4月 人文学専攻科設置
- 48年 9月 医学部設置（6学部と教養部を持つ総合大学に発展）
- 50年 4月 養護教諭特別別科設置
- 54年 4月 大学院理学研究科（修士課程）設置（理学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科（博士課程）設置
- 58年 4月 工学部に夜間主コース（Bコース）設置（工業短期大学部の廃止）
- 平成 5年 4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置（教育専攻科の廃止）及び大学院工学研究科（博士課程）設置（大学院工学研究科（修士課程）の改組）
- 8年 4月 教養部廃止
- 9年 4月 大学院社会文化システム研究科（修士課程）設置（人文学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更
- 11年 4月 大学院工学研究科を大学院理工学研究科に名称変更（大学院理学研究科の廃止）
- 16年 4月 国立大学法人法により、国立大学法人山形大学に移行
- 17年 4月 地域教育文化学部設置（教育学部の改組）
- 21年 4月 大学院教育実践研究科（専門職学位課程：教職大学院）及び大学院地域教育文化研究科（修士課程）設置（大学院教育学研究科の改組）

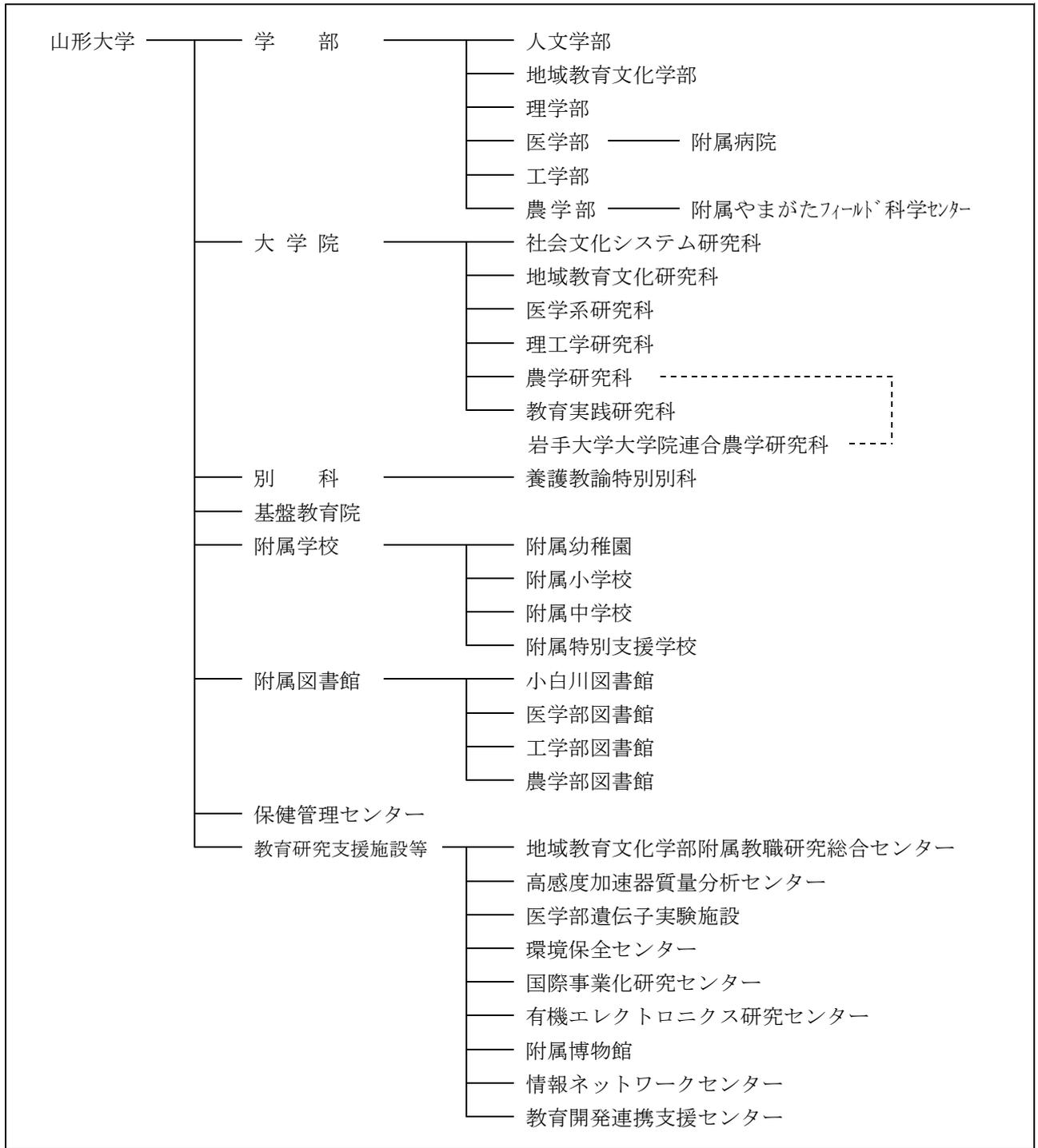
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成24年4月1日現在）



7. 所在地

事務局及び各部局の所在地は次のとおりです。

名 称	所在地
事務局、人文学部、地域教育文化学部、理学部、附属図書館	山形県山形市
医学部、医学部附属病院	山形県山形市
工学部	山形県米沢市
農学部	山形県鶴岡市

8. 資本金の状況

52,827,150,045円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成24年5月1日現在）

総学生数	9,214人
学士課程	7,760人（うち夜間主コース279人）
修士課程	991人
博士課程	281人
専門職学位課程	45人
別科	41人
科目等履修生等	96人

10. 役員の状況

【平成24年4月1日～平成25年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
学長	結城 章夫	平成19年 9月 1日 ～平成26年 3月31日	平成17年 1月 文部科学省文部科学事務次官 平成19年 9月 国立学法人山形大学長

【平成24年4月1日～平成25年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
理事 (教育・学生支援 担当)(H23.9.1～)	小山 清人	平成19年 9月 1日 ～平成25年 8月31日	平成16年 4月 山形大学工学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (総務・入試担当) (H23.9.1～)	北野 通世	平成19年 9月 1日 ～平成25年 8月31日	平成16年 4月 山形大学評議員 (～平成18年 3月) 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (研究・評価・医療 担当)(H23.9.1～)	深尾 彰	平成23年 4月 1日 ～平成25年 8月31日	平成16年 4月 山形大学評議員 (～平成20年 3月) 平成23年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事 (社会連携・国際 交流担当)	安田 弘法	平成23年 9月 1日 ～平成25年 8月31日	平成18年 4月 山形大学評議員 平成19年10月 山形大学農学部長 (～平成23年 3月)

(H23. 9. 1～)			平成23年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (財務・施設担当) (H23. 9. 1～)	柴崎 孝	平成21年 9月 1日 ～平成25年 8月31日	平成17年 4月 文部科学省研究振興局情報課 学術基盤整備室長 平成19年 4月 総合研究大学院大学事務局長 平成21年 9月 国立大学法人山形大学理事

【平成24年4月1日～平成25年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
監事	斎藤 亮一	平成24年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成20年 7月 山形県庄内総合支庁長 平成22年 4月 山形県農林水産部長 平成23年 4月 財団法人山形県建設技術セン ター副理事長 平成24年 4月 国立大学法人山形大学監事
監事 (非常勤)	三浦 正昭	平成22年 4月 1日 ～平成26年 3月31日	平成18年 7月 山形大学企画部長 平成20年 7月 山形大学小白川事務部長 平成22年 4月 国立大学法人山形大学監事 (非常勤)

11. 教職員の状況

教員 1, 509人 (うち常勤 964人、非常勤545人)

職員 1, 844人 (うち常勤1, 238人、非常勤606人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、特定プロジェクトの研究推進、医療体制の充実のためのコ・メディカル職員及び医員の増員等により、前年度比で91人(4.3%)増加しており、平均年齢は40.3歳(前年度40.5歳)となっております。このうち、国からの出向者は9人で、地方公共団体からの出向者88人、民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

1. 貸借対照表 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo24.pdf>)
(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	13,279
土地	42,958	センター債務負担金	2,210
減損損失累計額	△ 41	長期借入金	15,794
建物	48,348	引当金	
減価償却累計額等	△ 14,534	退職給付引当金	34
構築物	2,025	その他の固定負債	1,992
減価償却累計額	△ 945	流動負債	
工具器具備品	22,481	運営費交付金債務	1,215
減価償却累計額	△ 14,399	その他の流動負債	9,971
その他の有形固定資産	9,247	負債合計	44,497
その他の固定資産	1,454	純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	922	政府出資金	52,827
その他の流動資産	10,663	資本剰余金	8,377
		利益剰余金	2,478
		純資産合計	63,683
資産合計	108,181	負債純資産合計	108,181

2. 損益計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo24.pdf>)
(単位：百万円)

	金 額
経常費用(A)	37,380
業務費	
教育経費	2,030
研究経費	2,329
診療経費	11,202
教育研究支援経費	547
人件費	18,286
その他	1,477
一般管理費	1,122
財務費用	382
雑損	0
経常収益(B)	37,172
運営費交付金収益	10,685
学生納付金収益	5,113
附属病院収益	16,339
その他収益	5,034
臨時損益(C)	△ 208
目的積立金取崩額(D)	66
当期総利益(B-A+C+D)	△ 350

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo24.pdf>)
(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,890
人件費支出	△ 18,616
その他の業務支出	△ 14,174
運営費交付金収入	11,804
学生納付金収入	4,921
附属病院収入	16,028
その他の業務収入	3,926
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 3,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 910
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△ 197
VI 資金期首残高(F)	1,030
VII 資金期末残高(G=F+E)	832

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo24.pdf>)
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	13,813
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	37,979 △ 24,165
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,504
III 損益外減損損失相当額	41
IV 損益外利息費用相当額	△ 0
V 損益外除売却差額相当額	124
VI 引当外賞与増加見積額	△ 85
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 679
VIII 機会費用	343
IX 国立大学法人等業務実施コスト	15,061

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は前年度比4,612百万円(4.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の108,181百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が有機エレクトロニクスイノベーションセンター新営及び工学部7号館災害復旧工事等により2,017百万円(6.3%) 増の33,814百万円となったこと、建設仮勘定が未完成の附属病院外来棟・中央診療棟改修及び附属特別支援学校校舎改修等により2,168百万円(229.6%) 増の3,112百万円となったこと、長期性預金が、未執行の寄附金等の運用のため定期預金へ預け入れしたこと等により188百万円(85.7%) 増の409百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、工具器具備品が設備投資で2,269百万円増加したのに対し、減価償却費が2,616百万円増加したことにより346百万円(4.1%) 減の8,082百万円になったこと、投資有価証券が1年以内に満期を迎える債券について流動資産へ振り替えたことにより310百万円(26.6%) 減の854百万円になったこと、有価証券が譲渡性預金の減により136百万円(2.4%) 減の5,463百万円になったことが挙げられます。

(負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は3,936百万円(9.7%) 増の44,497百万円となっています。

主な増加要因としては、資産見返補助金等が国等より補助金を受けて設置した有機エレクトロニクスイノベーションセンター新営等により956百万円（61.9%）増の2,501百万円となったこと、建設仮勘定見返施設費が医学部総合研究棟改修及び附属特別支援学校改修等の未完成分の計上により949百万円（192.6%）増の1,442百万円となったこと、また、長期借入金が附属病院再整備のための借入れにより518百万円（3.4%）増の15,794百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により410百万円（15.6%）減の2,210百万円となったこと、資産見返物品受贈額が図書を除却を行ったこと等により139百万円（2.7%）減の5,075百万円になったことなどが挙げられます。

（純資産合計）

平成24年度末現在の純資産合計は676百万円（1.1%）増の63,683百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費等で固定資産を取得したことにより2,946百万円（15.8%）増の21,638百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が収益の獲得が予定されない建物等の償却資産の減価償却費により1,252百万円（10.5%）増の13,188百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成24年度の経常費用は783百万円（2.1%）増の37,380百万円となっています。

主な増加要因としては、研究経費が工学部7号館の災害復旧工事等の修繕費、固定資産の減価償却費の増等に伴い、187百万円（8.8%）増の2,329百万円となったこと、診療経費が入院患者・外来患者数の増、手術件数の増等に伴う医薬品費及び診療材料費の増、前事業年度購入した固定資産の減価償却費の増等に伴い609百万円（5.8%）増の11,202百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、受託研究費が当期の受入減並びに執行額の減に伴い212百万円（15.5%）減の1,162百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は594百万円（1.6%）増の37,172百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が外来患者数・入院患者数の増、手術件数の増、外来化学療法実施件数の増等により724百万円（4.6%）増の16,339百万円となったこと、補助金等収益が工学部の有機EL関連事業への補助金受入増等に伴い230百万円（33.0%）増の931百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が建物等固定資産を取得したこと等に伴い445百万円（4.0%）減の10,685百万円となったこと、受託研究等収益が前年度限りの事業が終了したことに伴い228百万円（16.5%）減の1,161百万円となったことが挙げられます。

（当期総損益）

上記経常損益の状況、臨時損失として固定資産の除却損、東日本大震災により被災した施設・設備の復旧費及び被災した学生等に係る授業料等免除等598百万円、臨時利益として除売却資産見返戻入、平成23年度補正予算（第3号）で措置された東日本大震災により被災した施設・設備の復旧費及び被災した学生等に係る授業料等免除等に係る運営費交付金及び施設整備補助金収益389百万円、さらに目的積立金取崩額として目的積立金を財源とした学内プロジェクトに要した費用66百万円を計上した結果、平成24年度の当期総損益は331百万円（1,706.0%）減の△350百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは116百万円（2.9%）減の3,890百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が590百万円（3.8%）増の16,028百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、その他の業務支出が259百万円（23.8%）増の1,353百万円となったこと、運営費交付金収入が473百万円（3.9%）減の11,804百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,528百万円（32.5%）増の△3,177百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が1,445百万円（3.6%）減の39,060百万円となったこと、施設費による収入が2,698百万円（183.6%）増の4,169百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出2,359百万円（44.0%）増の7,719百万円となったこと、有価証券の償還による収入が420百万円（1.1%）減の39,500百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,600百万円（232.1%）減の△910百万円となっています。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出が35百万円（7.3%）減の452百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が1,279百万円（49.7%）減の1,292百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が297百万円（73.9%）増の700百万円となったこと及びファイナンス・リース債務の返済による支出が52百万円（8.5%）増の666百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは323百万円（2.1%）減の15,061百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算上の費用が1,066百万円（2.9%）増の37,979百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、（控除）自己収入等について附属病院収益及び受託事業収益が増収したこと等に伴い502百万円（2.1%）増の24,165百万円になったこと、引当外退職給付増加見積額が671百万円（8,100.8%）減の△679百万円となったこと、機会費用が246百万円（41.8%）減の343百万円になったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	93,330	101,275	100,090	103,568	108,181
負債合計	32,758	38,191	36,859	40,561	44,497
純資産合計	60,571	63,084	63,231	63,007	63,683
経常費用	31,762	33,483	34,408	36,597	37,380
経常収益	31,999	33,172	35,189	36,577	37,172
当期総損益	419	975	717	△ 19	△ 350
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,052	3,117	3,476	4,007	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,521	△ 10,661	△ 4,240	△ 4,706	△ 3,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	129	952	1,141	689	△ 910
資金期末残高	7,253	661	1,039	1,030	832
国立大学法人等業務実施コスト	14,741	15,591	14,752	15,385	15,061
(内訳)					
業務費用	12,655	13,799	12,299	13,250	13,813
うち損益計算書上の費用	31,772	33,530	34,496	36,913	37,979
うち自己収入	△ 19,117	△ 19,731	△ 22,197	△ 23,663	△ 24,165
損益外減価償却相当額	1,387	1,399	1,611	1,564	1,504
損益外減損損失相当額	0	-	-	-	41
損益外利息費用相当額	-	-	6	0	△ 0
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	124
引当外賞与増加見積額	△ 88	△ 12	△ 20	△ 11	△ 85
引当外退職給付増加見積額	15	△ 412	102	△ 8	△ 679
機会費用	771	817	752	589	343

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

従来、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別経費に係る運営費交付金以外の運営費交付金収益については、法人共通に計上していましたが、各セグメントの運営状況を正確に表すため、平成22事業年度から学内予算に基づき各セグメントに配分しています。

大学セグメントの業務損益は、607百万円（151.8%）減の△207百万円となっています。これは、運営費交付金収益が1,005百万円（11.1%）減となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は、9百万円（442.4%）増の7百万円となっています。

附属病院セグメントの業務損益は、409百万円（98.1%）増の△7百万円となっています。これは、入院患者・外来患者数の増、手術件数の増等により附属病院収益が724百万円（4.6%）増となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学	△ 7,353	△ 7,258	960	400	△ 207
附属学校	△ 855	△ 795	8	△ 2	7
附属病院	265	△ 294	△ 188	△ 417	△ 7
法人共通	8,180	8,037	-	-	-
合計	236	△ 311	780	△ 19	△ 208

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は、4,100百万円（6.3%）増の68,747百万円となっています。これは、建物が2,887百万円（16.8%）増の20,084百万円となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの帰属資産は、179百万円（1.9%）増の9,497百万円となっています。これは、施設の改修等を行っていますが、建設仮勘定が220百万円増となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの帰属資産は、523百万円（1.9%）増の28,604百万円となっています。これは、病院再整備に伴い、建設仮勘定が1,361百万円（237.3%）増の1,934百万円となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学	55,799	66,221	63,358	64,646	68,747
附属学校	9,482	9,414	9,361	9,318	9,497
附属病院	20,489	24,702	26,049	28,081	28,604
法人共通	7,558	937	1,321	1,523	1,331
合計	93,330	101,275	100,090	103,568	108,181

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

人文学部	2号館改修	(取得原価	379百万円)
医学部	体育館改修	(取得原価	107百万円)

工 学 部	3号館改修	(取得原価 377百万円)
工 学 部	7号館(西・東棟)改修	(取得原価 1,275百万円)
工 学 部	有機エレクトロニクスイノベーションセンター新営	(取得原価 1,215百万円)
農 学 部	啓明寮改修	(取得原価 317百万円)
基盤教育	1号館改修	(取得原価 294百万円)
附属病院	レジデントハウス新営	(取得原価 195百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

附属病院	外来・中央診療施設棟改修	3,426百万円 (取得原価登録予定額)
医 学 部	総合研究棟(医学系)改修	1,870百万円 (取得原価登録予定額)
附属学校	特別支援学校校舎改修	476百万円 (取得原価登録予定額)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

被担保債務 1,292百万円

- ・ 土地(山形市飯田西二丁目) 152,704.62㎡ (取得価格 11,819百万円)
- ・ 建物(病院) (取得価格 15,090百万円、減価償却累計額 3,037百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースで表示しているものです。
(単位：百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	33,026	35,928	36,003	42,890	39,316	40,620	40,693	41,961	41,759	45,152	
運営費交付金収入	12,052	13,136	12,276	13,409	12,153	12,153	12,277	12,805	12,163	12,667	
補助金等収入	1,716	2,221	2,911	6,302	3,408	2,817	3,844	2,875	5,388	6,394	(注1)
学生納付金収入	5,398	5,234	5,414	5,197	5,259	5,196	5,069	4,972	4,975	4,921	
附属病院収入	10,351	11,460	10,518	12,253	11,804	14,064	14,965	15,441	14,992	16,027	(注2)
その他収入	3,507	3,874	4,883	5,728	6,690	6,390	4,535	5,867	4,239	5,141	(注3)
支出	33,026	34,575	36,003	42,003	39,316	38,075	40,693	39,867	41,759	43,692	
教育研究経費	14,109	12,118	12,520	12,582	16,326	14,272	16,186	15,359	16,096	15,383	(注4)
診療経費	9,341	12,439	11,372	13,426	11,966	14,346	15,183	15,454	15,534	16,901	(注5)
一般管理費	3,981	3,689	3,774	4,107	0	0	-	-	-	-	
その他支出	5,594	6,327	8,336	11,887	11,023	9,456	9,323	9,053	10,128	11,406	(注6)
収入－支出	-	1,353	-	886	-	2,545	-	2,094	-	1,460	

○予算と決算の差異について

- (注1) 補助金等収入については、計画の段階で予定していなかった補助金等の受入があったこと等により、予算額に比して決算額が1,006百万円多額となっています。
- (注2) 附属病院収入については、入院患者数、外来患者数及び手術件数等の増により予算額に比して決算額が1,034百万円多額となっています。
- (注3) その他の収入については、受託研究等外部資金の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が902百万円多額となっています。
- (注4) 教育研究経費については、一部の事業が翌年度に繰越となったこと等により、予算額に比して決算額が713百万円少額となっています。
- (注5) 診療経費については、病院収入の増加に係る診療経費の増等により、予算額に比して決算額が1,367百万円多額となっています。
- (注6) その他の支出については、受託研究等外部資金の獲得に努めたこと、計画の段階で予定していなかった補助金等の受入があったこと等により、予算額に比して決算額が1,278百万円多額となっています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は37,172百万円で、その内訳は、附属病院収益16,339百万円（44.0%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益10,685百万円（28.7%）、学生納付金収益5,113百万円（13.8%）、受託研究等収益1,479百万円（4.0%）、その他の収益3,554百万円（9.5%）となっています。

また、附属病院の再開発事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行っています（平成24年度新規借入れ額1,292百万円、期末残高19,188百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等により構成されており、「自然と人間の共生」をテーマとして、1.「学生教育を中心とする大学創り」、2.「豊かな人間性と高い専門性の育成」、3.「知」の創造、4.「地域及び国際社会との連携」及び5.「不断の自己改革」の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組むことを目的としています。平成24年度においては、「何よりも学生を大切に作る大学」を目指し、教育及び学生支援に重点を置いた取組を推進するとともに、山形大学の特色を生かした優れた研究の育成及び地域や社会との活発な連携活動に取り組みました。

このうち、学士課程教育全体の充実については、平成22年度から基盤教育院を中心に、新たな教養教育として基盤教育プログラムを開始しております。その中で導入科目「スタートアップセミナー」について継続開講するとともに、アンケート調査に基づきテキストの内容を充実させるなどの改訂を行い、また、基盤教育評価改善会議の点検・評価に基づき平成25年度に新たな科目を開設するなど授業内容の充実を図り、順調に進捗しています。

また、小白川地区の総合研究棟改修等により学習環境の整備を行い、学生生活実態調査結果等を参考に修学、就職支援及び老朽化した課外活動施設の整備などを継続的に行い学生生活の改善に努めています。

東日本大震災による被災学生への経済支援、入学料免除及び授業料免除等については、「山形大学被災学生支援奨学金規程」及び「東日本大震災被災学生に対する緊急経済的支援指針」を定め、被災した学生に対し経済的支援に関する制度の充実を図り、東日本大震災復興特別会計で措置された被災した学生等に係る授業料等免除事業の他に、自助努力による被災学生に対する授業料等免除を実施するとともに、平成24年度に引き続き平成25年度入学者選抜試験において、被災された志願者の検定料免除を実施しました。

研究に関する内容では、有機エレクトロニクスの世界的研究拠点の整備として、有機EL、有機太陽電池、有機トランジスタなどの広範な有機デバイス関連分野への研究推進拠点として平成23年度開設した有機エレクトロニクス研究センターにおける研究が本格的に開始されるとともに、本年度新たに国及び地元自治体からの補助を受け、米沢市内において有機エレクトロニクスイノベーションセンターを新設しました。

また、テニユア・トラック制度を導入し、工学部、理学部、農学部に続き、医学部においても

3名の若手教員を採用し、若手研究者の自立的な研究環境の整備を進めました。

資金運用においては、短期・長期的な運用の融合を図り、適切な収支予定額の把握に努めたいうえで、資金運用計画を作成することにより資金の安定的な運用・管理を行い、短期の資金運用を積極的に行いました。

地域連携に関する内容では、「プリンテッド・エレクトロニクス」に関する技術を参加企業と共有し、製品開発や実用化の迅速化を狙った仕組みである「ナノメタルスクール」が発足しており、地域社会の振興・発展に貢献することが期待されます。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,042百万円（45.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益5,101百万円（29.0%）、その他4,467百万円（25.3%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,909百万円、研究経費2,304百万円、一般管理費991百万円、人件費10,692百万円、その他1,921百万円となっています。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校により構成されており、効率的な学校運営を基に実践的な教育研究を展開することを目的としています。

昨年度に引き続き平成24年度も教員養成の質的向上を図るため、人文学部、地域教育文化学部及び理学部の教員を志望する学生の教育実習を附属小学校と附属中学校を中心に受入れを実施しました。

また、大学院教育実践研究科（教職大学院）の1年次学生と2年次学生を附属小学校と附属中学校に受入れ、それぞれ3週間（教職専門実習Ⅰ）と4週間（教職専門実習Ⅲ）の教育実習を実施し、年度計画に掲げた目標を順調に達成しています。

また、幼稚園・小学校の円滑な接続による「一貫性のある、きめ細やかな教育」を展開するための少人数学級が学年進行3年目を迎え、小学校では3年生で34人による少人数学級編成を導入しました。

さらには、平成23年度から配置した特別支援教育コーディネータとメンタルケア・コーディネータにより、教育相談と特別支援教育において校種間の連携や一貫性を図り、更には平成24年度から、附属学校園全体の特別支援を必要とする幼児児童生徒への支援と体制整備を行うための「まっなみ学習支援室」を新たに設置しました。

また、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校間の連携を強化し、円滑な接続と相互交流による一貫性の高い教育に資するため、平成23年度に「附属学校連携の日」を定め、平成24年度は学外講師を招聘して四附属学校園の連携を深めました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益811百万円（96.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他32百万円（3.9%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費116百万円、一般管理費2百万円、人件費715百万円、その他3百万円となっています。

ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学の教育及び研究の目的をもって患者の診療を行うことを目的として設置されており「人間性豊かな信頼の医療診療」を理念に掲げ、診療、学生の教育並びに研究等を行っています。平成24年度においては、急性期医療の中心的役割を担当するという年度計画において定めた目標を実現するため、附属病院施設の再整備計画の推進、がん診療連携拠点病院

としての体制整備等の事業を行いました。

このうち、再整備計画の推進事業については、平成22年度で病棟の改修が完了し、平成23年12月から平成27年3月までの3年4ヶ月間にわたる外来棟、中央診療棟改修工事（総額約34億円）に着手しております。病棟においては、病床数を625床から637床へさらに12床増床し患者受入体制の強化を図りました。

また、がん診療連携拠点病院としての体制整備事業として、平成21年度に導入した放射線治療装置（リニアック）は、順調に診療を行っており、平成23年度に導入した放射線診断装置（PET-CT）により、最先端医療を一般患者に提供するシステムが構築できました。当該装置の導入に伴い、リニアックセンター及びPETセンターを立ち上げ、がん臨床センターに組み込み、がん診療体制をより高度なものに組織化し、他医療機関との連携により、さらに高度な先進医療の提供が可能となり、がん診療連携拠点病院として体制が強化されました。さらに、平成24年度には医療体制強化のために、コメディカルスタッフの増員や医員の増員を実施しました。

このような取組の結果、入院患者数は2,059人増加(203,062人→205,121人)、手術件数は172件増加(4,589件→4,761件)、外来患者数は、外来化学療法等の患者増加により6,714人増加(281,809人→288,523人)し、手術件数の増や高度手術実施に伴う入院診療単価の増等の要因により附属病院収益は、724百万円(4.6%)増の16,339百万円となり順調に推移しています。

なお、附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,831百万円(9.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、附属病院収益16,339百万円(87.3%)その他544百万円(2.9%)となっています。一方、事業に要した経費は、診療経費11,202百万円、教育経費4百万円、研究経費24百万円、一般管理費129百万円、人件費6,879百万円、その他484百万円となっています。差引き7百万円の損失が生じています。

また、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」は、文部科学省からの作成要領に従い、当該セグメント情報を基に、経常損益から減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用を控除し、資産の取得や借入金の返済などに要した額を加算して算定したものでありますが、「I業務活動による収支の状況(A)」は、入院患者・外来患者数の増、手術件数の増等による附属病院収入の増等により、昨年度比940百万円増の3,123百万円となっており、「VI収支合計」は306百万円となっております。

附属病院収入確保のための努力は着実に実を結んでいるものの、附属病院では借入金により施設・大型設備の整備を行っており、償還にあたっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないように運営しておりますが、依然として病院経営が厳しい状況にあることに変わりありません。附属病院の経営企画部及び医療情報部において定期的な経営ヒアリングを開催し、きめ細やかな経営分析を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握していることもあり、少しずつであるが、病院収入の増収が図られております。病院再開発が完了した場合には、患者数の増加や医療体制の整備等により、病院収入の増加等が見込めることから、引き続き附属病院の使命を果たすため経営改善に努めていくこととしています。

附属病院セグメントにおける収支の状況
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,123
人件費の支出	△ 6,860
その他の業務活動による支出	△ 8,849
運営費交付金収入	2,402
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	336
特殊要因運営費交付金	453
その他の運営費交付金	1,611
附属病院収入	16,339
補助金等収入	65
その他の業務活動による収入	26
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 2,084
診療機器等の取得による支出	△ 658
病棟等の取得による支出	△ 1,570
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	145
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 733
借入れによる収入	1,292
借入金返済による支出	△ 700
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 452
リース債務の返済による支出	△ 505
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 367
IV 収支合計 (D = A + B + C)	306
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 117
寄附金を財源とした活動による支出	△ 17
受託研究及び受託事業等の実施による収入	117
寄附金収入	17
VI 収支合計 (F = D + E)	306

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、競争的資金や寄附金などの外部資金の獲得に努めています。経費の節減については、職員ひとりひとりにコスト削減への意識改革を促すため、管理的経費の抑制目標を含めた「山形大学における経費抑制に関する行動指針」を策定し、推進員を中心に継続的に経費の節減に努めております。外部資金の獲得については、科学研究費補助金の採択向上を目指し、科学研究費補助金を申請するも不採択となった若手教員の研究の質を向上させるための再チャレンジ支援やアドバイザー制度を構築し支援を行うことにより意欲的に研究に取り組むことができる環境を整備しています。

附属病院については、平成23年2月に病棟の改修が完了し、入院診療が開始されました。さらに、平成23年5月に高エネルギー診断棟が完成し、新規組織を立ち上げ、先進医療を提供する体制が整備されています。病院の再開発は継続して行われ、平成23年度から外来棟・中央診療棟改修が借入金により行われており、外来診療への影響を最小限にするために様々な対策を講じてはいるものの、これらの改修が収益に多少なりとも影響をあたえるため、経営は厳しい状態におかれています。平成24年度末においては、約50%程度の外来診療科が、改修後の診察室等で診療を開始しており、このような中でも、引き続き附属病院の経営企画部及び医療情報部において定期的な経営ヒアリングを開催し、きめ細やかな経営分析を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握し経営戦略の策定に繋げていきます。

施設・設備の整備については、施設整備事業として、(小白川)小白川図書館災害復旧事業、(米沢)工学部7号館災害復旧事業、(小白川)総合研究棟改修Ⅲ期(基盤教育)、(小白川)総合研究棟改修(人文2号館)、(米沢)総合研究棟改修、(鶴岡若葉町)啓明寮改修、(飯田)体育館改修、(小白川)基幹・環境整備、(医病)外来棟・中央診療棟改修等、学内営繕事業として、(小白川)非常用発電機オイルタンク設置、(米沢)工学部図書館床補強、(米沢)旧米沢高等工業学校本館(重要文化財)耐震診断事業、(松波)附属小学校受水槽更新、(平清水)清明寮屋上防水改修、(飯田)医学部附属動物実験施設空調設備改修等の整備を図っています。

今後の主要課題は、学生教育を重視した大学運営をさらに進めることであり、本学の長期ビジョンとしての「山形大学の将来構想」を踏まえ、基盤教育の内容を絶えず評価・検証し、その充実を図り、教育に重点を置いた取組を行うこととしています。また、山形大学先進的研究拠点(分子疫学、有機エレクトロニクス、総合スピン科学の3拠点及び萌芽的な研究グループ14拠点)の発展、これらに引き続く有望な研究分野の発掘・育成や地域社会及び国際社会との連携の強化等についても、推進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-kessan24.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/html/nendo.24.03.31.pdf>)及び財務諸表(損益計算書) (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo24.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画 (<http://www.yamagata-u.ac.jp/html/nendo.24.03.31.pdf>)及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書) (<http://www.yamagata-u.ac.jp/jpn/university/pdf/zaimu-syohyo24.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成23年度	1,062	-	355	506	0	-	862	199
平成24年度	-	11,804	10,481	306	-	-	10,788	1,016

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	56	①業務達成基準を採用した事業等： 特別経費 ・学生の大学への期待、満足度、成長の自覚、目標達成感等を向上させることを中心においた教育改革マネジメント・サイクルの実現 学内業務達成基準適用事業 ・基盤設備整備事業 ・施設営繕事業 ・医学教育施設整備事業 ・環境整備事業 ・その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：56百万円 (教育経費：3百万円、研究経費：41百万円、診療経費：4百万円、教育研究支援経費：3百万円、一般管理費：3百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額 建物等：121百万円、工具器具備品：381百万円、車両：3百万円、建設仮勘定：0百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 「学生の大学への期待、満足度、成長の自覚、目標達成感等を向上させることを中心においた教育改革マネジメント・サイクルの実現」「基盤設備整備事業」「施設営繕事業」「医学教育設備整備事業」については、平成24年度に予定した事業を全て実施し、十分な成果を上げたと認められることから、固定資産の取得額を除いた額 56百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	506	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	-	
	計	564	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	298	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：298百万円 (教員人件費または職員人件費：298百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 298百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	298	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
合 計		862	

①平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	370 ①業務達成基準を採用した事業等： 特別経費 ・東北地域におけるがん医療高度均てん化に向けた人材育成・教育事業 ・次世代個別化医療の実現に向けた新しい医学教育の展開 ・学生の大学への期待、満足度、成長の自覚、目標達成感等を向上させることを中心においた教育改革マネジメント・サイクルの実現 ・その他 特殊要因経費 ・建物新営設備費 ・移転費 ・その他
	資産見返 運営費交付金	306 ②当該業務に係る損益等
	建設仮勘定見返 運営費交付金	- ア)損益計算書に計上した費用の額：370百万円
	資本剰余金	- (教員人件費または職員人件費：171百万円、教育経費：77百万円、研究経費：69百万円、診療経費：33百万円、一般管理費：18百万円)
	計	677 イ)自己収入にかかる収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：機械装置：11百万円、工具器具備品：269百万円、ソフトウェア：25百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 「東北地域におけるがん医療高度均てん化に向けた人材育成・教育事業」、「学士課程教育の構築を目指した教養教育改革」、「学生の大学への期待、満足度、成長の自覚、目標達成感等を向上させることを中心においた教育改革マネジメント・サイクルの実現」、「21世紀版環境保全型農業技術開発による地域貢献」、「新・里山生態系管理システムの構築」、「次世代個別化医療の実現に向けた新しい医学教育の展開」、「教員養成機能の充実」、「マイクロ・ナノソグラフィ実習教育設備」、「一般施設借料(土地建物借料)」、「移転費」、「建物新営設備費」、「PCB廃棄物処理費」については、平成24年度に予定した事業を全て実施し、十分な成果を上げたと認められることから、固定資産の取得額及び不要額を除いた額305百万円を収益化。 また、「総合スピン科学の創成」、「理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発」、「テーラーメイド医療を支援する食事提供のための厨房設備」については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、65百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	9,068 ①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返 運営費交付金	- ②当該業務に係る損益等
	建設仮勘定見返 運営費交付金	- ア)損益計算書に計上した費用の額：9,068百万円
	資本剰余金	- (教員人件費または職員人件費：9,068百万円)
	計	9,068 イ)自己収入にかかる収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	1,042 ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返 運営費交付金	- ②当該業務に係る損益等
	建設仮勘定見返 運営費交付金	- ア)損益計算書に計上した費用の額：1,042百万円
	資本剰余金	- (教員人件費または職員人件費：1,042百万円)
	計	1,042 イ)自己収入にかかる収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,042百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
合 計	10,788	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	特殊要因経費：「一般施設借料(土地建物借料)」 ・契約金額が安価になったため、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する予定であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	0	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	199	学内業務達成基準適用事業：「環境整備事業」 ・翌事業年度において計画どおり成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 特殊要因経費：「一般施設借料(土地建物借料)」、「PCB廃棄物処理費」 ・契約金額が安価になったため、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	199	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	423	特別経費：「総合スピン科学の創成」、「理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発」、「テーラーメイド医療を支援する食事提供のための厨房設備」 学内業務達成基準適用事業：「環境整備事業」 ・特別経費の事業については、購入予定機器の仕様見直しや設備設置区画の工事未完成等により一部の事業が翌年度になったため、成果の度合いを勘案し相当額を繰り越したものであり、翌事業年度で収益化する予定である。 ・学内業務達成基準適用事業については、翌事業年度において計画どおり成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
		-	特殊要因経費：「一般施設借料(土地建物借料)」 ・契約金額が安価になったため、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する予定であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	592	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	1,016	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。